

第2章 「統一ロシア」とロシアの一党優位体制の現状

－中央・地方レベルの選挙結果を中心に－

溝口 修平

はじめに

2000年代のロシアは、与党「統一ロシア」の一党優位体制が確立していく時期であった。2000年に大統領に就任したウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) は、選挙制度改革や中央集権化などの政治改革を行い、1990年代には統制のとれなかった地方政治エリートや党内に取り込んでいった。その結果、2003年、2007年の選挙を経て招集された連邦議会国家会議（下院）において、「統一ロシア」は全体の3分の2にあたる300議席以上の議席を獲得した¹。「統一ロシア」がこのように選挙で圧勝した要因としては、このような制度改革が巨大政党に有利に働いたこと、行政資源が積極的に活用されたことに加え、この時期の経済成長が国民に肯定的に受けとめられたことなどが指摘されてきた²。

しかし、2011年12月の下院選挙では、「統一ロシア」は議席を大幅に減らし、加えてモスクワを中心に選挙の不正に抗議するデモが反政府・反プーチンデモへと転化していく様子が大きく報じられた。翌年3月の大統領選挙の際にも、こうした抗議デモは散発した。そのため、プーチンや「統一ロシア」の求心力が低下し、ロシアの政治システムが変容しつつあるのではないかという点が現在注目を集めている。ロシアの政治学者リリヤ・シェフツォワ (Lilia Shevtsova) は、この現状を次のように評している。現在ロシア国民は、個人的支配や政治権力と経済権益との癒着を基盤とする従来の政治システムに対して不満を募らせている。しかし、そうした既存の政治システムにどのようなシステムがとって代わるのかは、いまだ不明確な状況にある³。

このような政権の求心力の低下がなぜ起こったのか、そしてそれがどこへ向かっているのかという問題が、非常に重要な問いであることは間違いない。しかしその前提として、プーチン政権が直面しているとされるこの「求心力の低下」がどの程度のものなのかを正確に理解しておくという作業も同じく重要であるだろう。なぜなら、その「求心力の低下」がこれまでにきちんと検証されてきたとは言い難く、ロシア連邦成立以来最大規模の抗議デモが起こったという事実を過大評価している可能性も否めないからである。そこで本稿は、中央・地方レベルの選挙における「統一ロシア」のパフォーマンス（集票能力）の変遷を検討し、この問題を考察する。

1 2012年10月14日の統一地方選挙

2012年10月14日に、ロシアで統一地方選挙が行われた。この選挙は、ロシアの政治システムの今後を占うものとして、2つの意味で注目を集めるものであった。第一に、前述のとおり2011年末以来抗議デモが相次いだ、今回の選挙は、プーチン大統領再任後の最初の統一地方選挙として、プーチンや「統一ロシア」の権力の揺らぎがどの程度のものかを測る試金石と位置付けられた。第二には、下院選挙以降の政治改革で、連邦構成主体の首長公選制が復活したことをうけて、2005年以来7年ぶりに首長選挙が5つの州（アムール州、ベルゴロド州、ブリャンスク州、ノヴゴロド州、リャザン州）で行われることになった。2000年の第一次プーチン政権発足以来、1990年代の政治的・経済的な混乱から脱し、ロシアの政治システムが安定化していく上では、その間に進められた中央集権化が重要な役割を果たしたと一般に理解されている。そして、首長公選制の廃止は、この中央集権化策の1つであった。したがって、政治状況が不安定化する中で、再び地方首長の公選制を復活することがロシアの政治システム全体の安定性にとってどのような意味を持ちうるのかが注目されたのである。

今回の統一地方選挙は、抗議デモが起きた2011年末の下院選挙や2012年3月の大統領選挙と比べると、大きな混乱を招くこともなく、概して「平穩に」行われた⁴。そして、いずれの選挙でも「統一ロシア」が第一党の地位を保持するか、同党所属の現職候補が再選するという結果になった。以下では、この選挙の結果をこれまでの他の選挙結果と比較する。

(1) 州知事選挙

5つの州で実施された知事選挙では、全ての州で「統一ロシア」所属の現職候補が60%以上の得票率⁵で圧勝した。ただし、投票率にはかなりのばらつきがあり⁶、絶対得票率（有権者総数に占める得票数の割合）に換算すると、現職候補に対する支持は州ごとに相当の差があることが分かる。たとえばアムール州の選挙では、当選したオレグ・コジェミャコ（Oleg Kozhemiako）の得票率は、77.28%と高かったが、投票率が36.77%と低かったために、絶対得票率は28.42%にとどまった。これに対して、投票率が唯一50%を超え、当選したエヴゲニー・サフチェンコ（Evgenii Savchenko）の得票率も高かったベルゴロド州の動員力はこの5つの州の中で突出していた。1993年から同州で知事を務めるサフチェンコは、得票率も77.64%と5州の中で最も高かったが、これは前述のコジェミャコとほぼ同じ水準である。しかし、ベルゴロド州知事選挙の投票率は約60%と高かったために、絶対得票率は46.18%で、コジェミャコのそれを大きく上回った。他州の現職候補の絶対得票率が約30%であったことと比べると、この結果は突出している（表1）。

表1 2012年10月14日州知事選挙の結果

	投票総数	投票率	現職候補 得票数	現職候補 得票率	現職候補 絶対得票率
アムール州	239,475	36.77%	185,055	77.28%	28.42%
ベルゴロド州	713,957	59.47%	554,337	77.64%	46.18%
ブリャンスク州	488,000	46.94%	318,260	65.22%	30.61%
ノヴゴロド州	222,526	42.80%	169,008	75.95%	32.50%
リャザン州	416,997	43.51%	268,661	64.43%	28.03%

(出所) 中央選挙委員会のウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より筆者作成

表2及び表3は、2011年下院選挙及び2012年大統領選挙におけるこの5つの州の投票結果をまとめたものである。得票数や得票率については、それぞれ「統一ロシア」とプーチンのものを記載した。もちろん、各州の現職知事に対する支持と、国政選挙における「統一ロシア」やプーチンに対する支持を同一視することはできないが、地方選挙と直近の国政選挙の結果にどの程度の相関性があるかという点も、「統一ロシア」の影響力を測る1つの基準にはなるだろう。

表2 2011年12月4日下院選挙の地域別結果(1)

	投票総数	投票率	統一ロシア 得票数	統一ロシア 得票率	統一ロシア 絶対得票率
アムール州	353,970	54.00%	154,129	43.54%	23.51%
ベルゴロド州	909,990	75.44%	465,571	51.16%	38.59%
ブリャンスク州	623,764	59.83%	312,620	50.12%	29.98%
ノヴゴロド州	298,545	56.48%	103,232	34.58%	19.53%
リャザン州	509,260	52.66%	202,638	39.79%	20.95%
全国	65,648,690	60.10%	32,371,737	49.31%	29.64%

(出所) 中央選挙委員会のウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より筆者作成

表3 2012年3月4日大統領選挙の結果

	投票総数	投票率	プーチン 得票数	プーチン 得票率	プーチン 絶対得票率
アムール州	399,704	60.35%	251,182	62.84%	37.92%
ベルゴロド州	899,973	74.34%	533,716	59.30%	44.09%
ブリヤンスク州	699,848	66.97%	448,018	64.02%	42.87%
ノヴゴロド州	309,970	58.64%	179,501	57.91%	33.96%
リャザン州	620,967	64.15%	370,945	59.74%	38.32%
全国	71,701,665	65.27%	45,602,075	63.60%	41.51%

(出所) 中央選挙委員会のウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より筆者作成

この3つの表を比較してまず目につくのが、ベルゴロド州の投票率の高さである。この高い投票率のために、絶対得票率の数値はいずれの選挙でも他の州よりも高くなっている。ただし、知事選挙や下院選挙では相対得票率も5州の中で最も高かったのに対し、大統領選挙においてはそれほどでもない。前二者では投票率と得票率がある程度相関しているのに対し（後述するように、この点は「統一ロシア」の選挙における特徴である）、後者ではそうした傾向は見られなかった。

次に注目すべきなのは、ノヴゴロド州である。同州では、下院選挙、大統領選挙において、それぞれ「統一ロシア」やプーチンの絶対及び相対得票率が5つの州の中で最も低く、全国平均も下回っていた。しかし、州知事選挙においては、それらの数値は相対的に高いものとなっている。前二者の低調ぶりを受けて、今回の選挙では「テコ入れ」が行われ、行政資源が積極的に活用された可能性もあるが⁷、ノヴゴロド州の知事選挙は、下院選挙や大統領選挙とは異なる傾向を示すものとなった。

このように、検討材料が不十分ではあるが、州知事選挙を2つの国政選挙と比較してみると、両者が異なる傾向を示していることが分かる。当選した現職候補たちはいずれも「統一ロシア」の候補であるが、少なくともこの5つの州については、最近の国政選挙の結果と州知事選挙の結果との間に一貫した傾向は存在しない。

(2) 地方議会選挙

表4は、上記の州知事選挙と同日に行われた地方議会選挙の結果である。また、表5はこれらの地域における前回の地方議会選挙の結果であり、表6は2011年下院選挙の地域別の結果である。表5に記した選挙は、6地域のうち5つが、2007年下院選挙と同日に行われた

こともあり投票率が高く、この時と比較すると今回の地方議会選挙における投票率の低下が顕著である。そのため、今回の選挙における「統一ロシア」の得票数及び絶対得票率は、いずれも前を下回った。しかし、得票率を見ると、大幅に前を下回った北オセチア共和国を除けば、それほど大きな変化はなく、サラトフ州のように前回から17ポイントも上昇したところもあった。また、表には記載していないが、小選挙区でも「統一ロシア」が多数の議席を獲得するところが多かった。さらに、2011年下院選挙の結果（表6）と比べると、北オセチア共和国を除く全ての地域で、今回の地方議会選挙の方が「統一ロシア」の得票率が高い。以上のことから、今回の地方選挙の結果は、概して「統一ロシア」の勝利として受けとめられた。

表4 2012年10月14日地方議会選挙の結果

	投票総数	投票率	統一ロシア 得票数	統一ロシア 得票率	統一ロシア 絶対得票率
北オセチア共和国	229,699	44.97%	101,519	44.20%	19.88%
ウドムルト共和国	499,150	41.18%	265,495	53.19%	21.91%
クラスノダール地方	1,677,076	44.68%	1,165,016	69.47%	31.04%
ペンザ州	544,042	48.69%	384,327	70.64%	34.40%
サラトフ州	925,072	46.82%	720,807	77.92%	36.48%
サハリン州	108,245	27.41%	54,314	50.18%	13.75%

(出所) 中央選挙委員会のウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より筆者作成

表5 前回の地方議会選挙の結果

	投票総数	投票率	統一ロシア 得票数	統一ロシア 得票率	統一ロシア 絶対得票率
北オセチア共和国	281,118	59.04%	170,680	60.71%	35.85%
ウドムルト共和国	746,706	61.14%	417,801	55.95%	34.21%
クラスノダール地方	2,413,973	63.88%	1,618,626	67.05%	42.83%
ペンザ州	788,111	69.58%	532,901	67.62%	47.05%
サラトフ州	1,221,460	61.16%	742,454	60.78%	37.17%
サハリン州	121,137	30.57%	66,948	55.27%	16.89%

(注) サハリン州は2008年10月17日に実施。それ以外は2007年12月2日に実施。

(出所) 中央選挙委員会のウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より筆者作成

表6 2011年12月4日下院選挙の地域別結果(2)

	投票総数	投票率	統一ロシア 得票数	統一ロシア 得票率	統一ロシア 絶対得票率
北オセチア共和国	438,453	85.74%	297,704	67.90%	58.22%
ウドムルト共和国	691,275	56.49%	311,721	45.09%	25.47%
クラスノダール地方	2,719,878	72.53%	1,527,253	56.15%	40.73%
ペンザ州	729,740	64.87%	410,858	56.30%	36.52%
サラトフ州	1,330,057	66.99%	863,047	64.89%	43.47%
サハリン州	194,284	49.07%	81,419	41.91%	20.57%
全国	65,648,690	60.10%	32,371,737	49.31%	29.64%

(出所) 中央選挙委員会のウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より筆者作成

一方、北オセチア共和国における「統一ロシア」の得票率の大幅な低下も特徴的である。2007年12月の前回の地方議会選挙と比較すると、投票率の低下は他の地域と大差ないが、得票率は15ポイント以上も低下した。確かに、前回選挙の時期は「統一ロシア」が最も勢いを得ていた時期であり、下院選挙と同日に選挙が行われたことも北オセチア共和国議会における「統一ロシア」の圧勝を後押ししたと考えられる。ただし、2011年下院選挙、2012年大統領選挙共に政権に対する支持が全国平均を上回っていたことを考えると⁸、なぜこのような結果になったのかは、さらに検討が必要である。

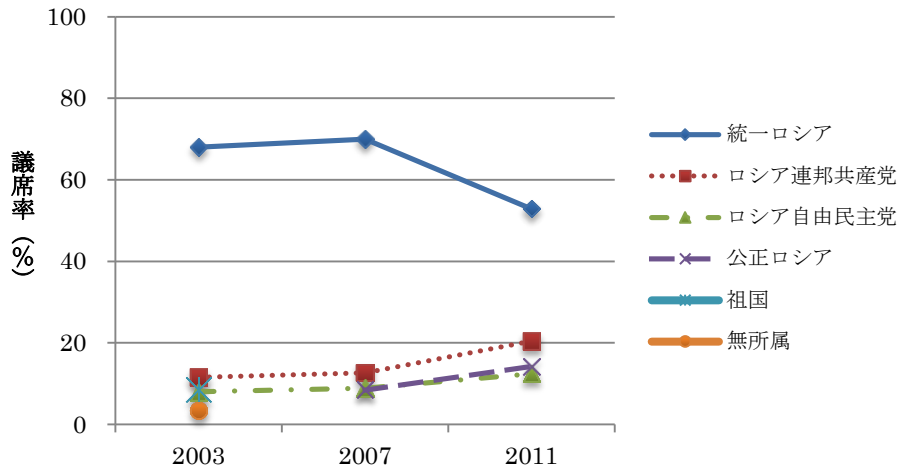
全体として、今回の統一地方選挙は、首長選挙、議会選挙共に「統一ロシア」がその影響力を一定程度回復する結果となった。プーチン大統領も、このような結果は「期待どおり」であり、国民が国家の発展の方向性を支持したことの表れであるという考えを示した⁹。

2 中央・地方レベルの議会選挙における「統一ロシア」

(1) 連邦議会選挙における「統一ロシア」

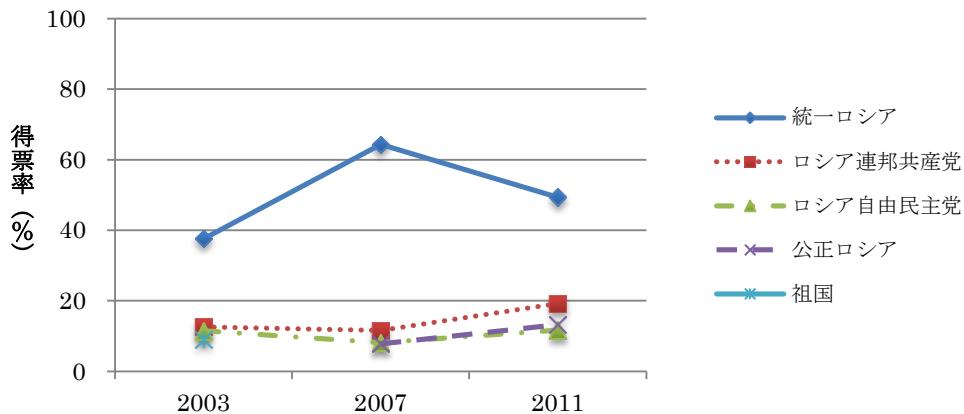
続いて、より長期的な視点から「統一ロシア」の選挙でのパフォーマンスを見てみよう。図1は、下院における各党の議席分布の変遷を示したものである。また、図2は、下院選挙における各党の得票率の変遷をまとめたものである。図1を見ると、「統一ロシア」が、全450議席の3分の2にあたる300議席以上を確保していたそれ以前の2期と比べ、2011年の選挙によって議席を大幅に減らしたことが分かる。ただし、「統一ロシア」が依然として過半数の議席を確保していることもまた事実である。また、図2が示しているとおおり、同党の

図1 連邦議会下院の議席分布



(出所) ロシアの選挙・政党データ (<http://www.seinan-gu.ac.jp/~sengoku/database/>) より
筆者作成

図2 連邦議会下院選挙における各党の得票率



(注) 2003年選挙は、小選挙区比例代表並立制だったが、比例区のみを計算した。

(出所) ロシアの選挙・政党データ (<http://www.seinan-gu.ac.jp/~sengoku/database/>) より
筆者作成

得票率は、2011年選挙の方が2003年選挙の比例区における得票率よりも10ポイント以上高い¹⁰。地域別に見ても、2011年選挙の方が2003年より得票率が低かったのは、83の連邦構成主体のうち15にすぎない。このような点を考慮すると、「統一ロシア」の一党優位体制がすぐに崩壊するとは考えづらい。他方で、「統一ロシア」が最も勢力を伸ばした2007年選挙と比べて、2011年の選挙で20ポイント以上得票率を下げた連邦構成主体の数が35

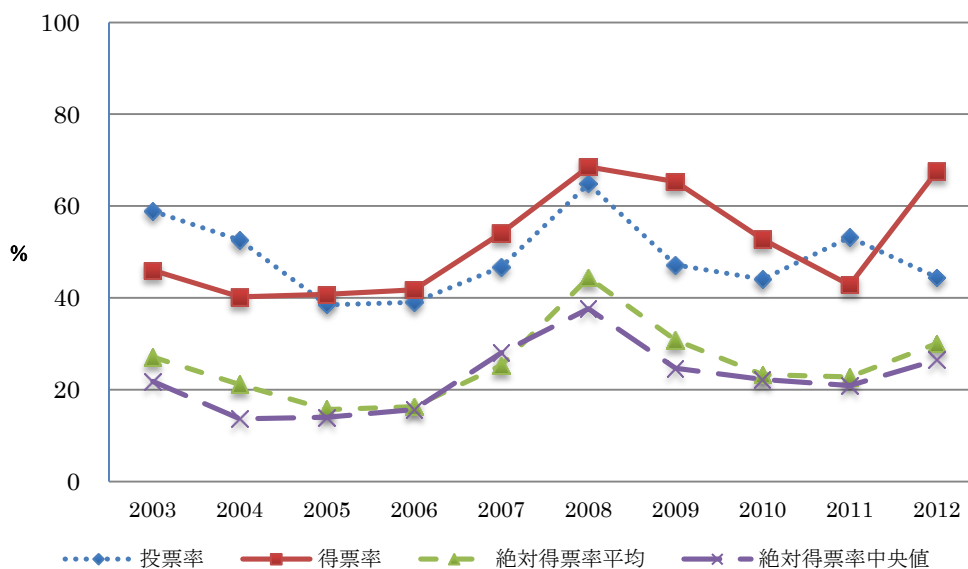
にのぼっているという点も、特筆すべきものである¹¹。ここ数年は経済状況が悪化したこともあり、政権の長期化に辟易し、「統一ロシア」を支持しなくなる国民が増えているのも、また事実なのである。

こうした変化をどのように捉えるべきだろうか。その評価は、2007年の選挙結果を「常態」とみなすか「特異状況」とみなすかによって大きく異なってくるだろう。前者の考えでは、「統一ロシア」が大幅に議席を減らしたことは、安定した一党優位体制という政治システムの変容と理解されるだろう。それに対し、2007年下院選挙の結果がむしろ特異であったと考えれば、依然として過半数を確保している2011年の選挙結果はそれほど大きな変化をもたらすものではないということになる。

(2) 地方議会選挙における「統一ロシア」

この点をさらに考察する材料として、地方議会選挙における「統一ロシア」の得票率の変遷を検討してみよう。図3は、2003年12月以降、2013年1月現在までに行われた171回の地方選挙の結果を1年ごとに集計し、その投票率、「統一ロシア」の得票率ならびに同党の絶対得票率の平均値と中央値の変遷を表したものである¹²。ここで明らかにしたいのは、「統一ロシア」が各地方議会においてどの程度の議席を占有していたかではなく、全国的な趨勢として、「統一ロシア」にはどの程度の国民が投票していたのかという点である。そのため、それぞれの数値は、各地方議会の選挙結果の百分率の単純平均値ではなく、各地

図3 地方議会選挙の投票率と「統一ロシア」の得票率



(出所) 中央選挙委員会のウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より筆者作成

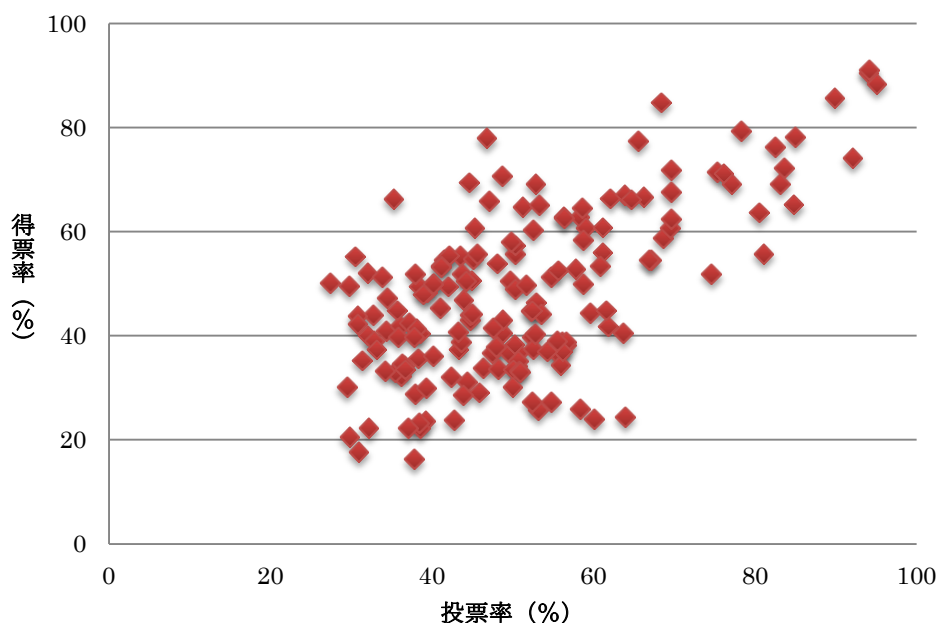
域の人口比を重み付けしたものをを用いている。

このグラフから分かることはまず、2003年以降の「統一ロシア」の得票率は、2006年頃まではほぼ横ばいであったということである。もちろん、この間のほとんどの選挙で「統一ロシア」は第一党になっていたし、平均40%もの得票率を数年にわたり継続するような政党が、これまでロシアに登場したこともなかった。その意味で、この時点ですでに、多くの連邦構成主体において「統一ロシア」の力がかなり浸透していたと言えるだろう。しかし、ここで強調したいのは、「統一ロシア」の影響力低下が指摘された2011年の得票率が、それでも2004年から2006年までの得票率を上回っているということである。それは絶対得票率についても当てはまる。後述するように、「統一ロシア」の得票率が地方議会選挙においても2011年にかけて低減傾向にあったのは事実だが、その傾向がどの程度のものなのかは、正確に把握しておく必要があるだろう。

2007年から2008年にかけては、「統一ロシア」の得票率は50%を超え、2008年には絶対得票率（平均値）も40%を超えた。下院選挙と大統領選挙があり、プーチンからドミトリー・メドヴェージェフ（Dmitrii Medvedev）への権力継承がクレムリンにとっての最重要課題であったこの時期は、大規模な選挙キャンペーンが展開されたし、経済成長の成果が肯定的に受けとめられたこともあって、「統一ロシア」に対する国民の支持が最も高かった¹³。2009年に行われた地方議会選挙は、得票率では2008年のものに匹敵するが、2008年と比較して投票率が大幅に低下したこともあり、絶対得票率では13.6ポイント低下した。その後2011年にかけて「統一ロシア」の得票率は低減傾向にあったが、第1節で記したとおり、2012年10月の選挙では得票率は回復し、2008年と同水準を記録したのである（ただし、絶対得票率は30.0%であり、2008年より10ポイント以上低かった）。

もう一つの興味深い事実は、2012年10月の地方議会選挙では、投票率が低かったにもかかわらず、「統一ロシア」の得票率が高かったということである。図4が示しているとおり、これまでの地方議会選挙においては、投票率と得票率の間に正の相関関係があった。つまり、投票率が高い時には「統一ロシア」の得票率も高く、投票率が低い時には得票率も下がる傾向にあった。しかし、2012年の選挙結果は、そうした傾向とは異なるものであった。こうしたパターンが今後も継続するかは明らかでないが、「統一ロシア」の得票率の回復が、低い投票率と共に生じたという事実は、注目すべき点であるだろう。

図4 地方議会選挙（2003年～2012年）における投票率と「統一ロシア」の得票率の分散



(出所) 中央選挙委員会のウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より筆者作成

おわりに——党優位体制の変容？

以上のように、「統一ロシア」が第一党としての地位を保持してきたこの約10年間に巨視的に見ると、(1) 同党の得票率が50%を上回る圧倒的な強さを選挙で示したのは、2007年末から2008年初頭を頂点として、それほど長い期間ではなかったこと、(2) 2010年から2011年にかけて中央・地方レベルの議会選挙において同党の勢力は後退したが、2011年における同党の選挙での得票は、2004年から2006年までの水準よりも高いものであったこと、(3) 2012年10月の統一地方選挙では、同党の勢力後退傾向に一定の歯止めがかけられたこと、などを指摘できる。このことから、「統一ロシア」の一党優位体制がすでに崩壊しつつあるという結論を下すことは難しい。当面は、「統一ロシア」が中央レベルにおいても地方レベルにおいても優勢であるという状況が継続すると考える方が、妥当であるだろう。

しかし、そのことは、「統一ロシア」の基盤が安定しているということの意味するわけではない。2011年末の下院選挙後に提示された政治改革は、政党要件の緩和や連邦構成主体首長選挙の復活など、「統一ロシア」強化に寄与した制度的要因をいくつか変更するものであった。また、「統一ロシア」は当初、権力継承などの時期にエリートが急速に離反するようなリスクを避けるために、「カードル」を育成し、政治エリートを安定的に供給すること

を望んでいたが¹⁴、現実はそのようには進んでいないようである。さらに、2011年下院選挙以降にデモが頻発していることから明らかなように、国民の間に現在の体制に対する不満が様々に蓄積してきている。そして、その不満をデモという形で表現するという経験が、ごく少しずつではあるが、以前よりも市民の間で積み重ねられるようになってきている。

このような様々な不安定化要因を抱える中で、「統一ロシア」はどのように現在の体制を維持していくことができるのか。このことを考えるためには、現在の一党優位体制がどのような要因によって確立してきたのか、その要因の中で現在も体制の安定化に寄与しうるものは何か、そして、新たに体制の安定化・不安定化に影響するどのような要因が生じてきているのか、などを考察する必要がある。このことは今後の課題としたい。

—注—

- 1 溝口修平「政党システムの分岐点—ロシア、ウクライナにおける政治エリートの連合再編の比較分析」仙石学、林忠行編著『ポスト社会主義期の政治と経済—旧ソ連・中東欧の比較』（北海道大学出版会、2011年）177-201頁。
- 2 上野俊彦「ロシアの『政党法』と政党制—プーチン政権下における一党優位体制の制度的背景」横手慎二・上野俊彦編『ロシアの市民意識と政治』（慶應義塾大学出版会、2008年）；Ian McAllister and Stephen White, “It's the Economy, Comrade!” Parties and Voters in the 2007 Russian Duma Election,” *Europe-Asia Studies*, vol.60, n o.6 (July 2008), pp.931-957. Stephen White, “Elections Russian-Style,” *Europe-Asia Studies*, vol.63, no.4 (May 2011), pp.531-556.
- 3 Lilia Shevtsova, 2012. “Implosion, Atrophy, or Revolution?” *Journal of Democracy*, vol.23, no.3 (July 2012), pp.19-32.
- 4 *Izvestiia*, 14 October 2012. <<http://izvestia.ru/news/537654>> 2013年1月31日アクセス。
- 5 本稿では、単に「得票率」と記す場合には、相対得票率（投票者総数に占める得票数の割合）を意味することとする。
- 6 いずれの州も、2011年下院選挙や2012年大統領選挙の投票率を下回ったが、それでも久しぶりに行われることになった知事選挙への関心は高く、前回の選挙と比べると投票率は高いところが多かった (*gazeta.ru*, 15 October 2012. <http://www.gazeta.ru/politics/2012/10/13_a_4811365.shtml> 2013年1月31日アクセス)。
- 7 州議会に議席を持つ共産党や「公正ロシア」は、立候補の要件となっている地方自治体

の議会及び地方自治体の長の5~10%の支持を得られず、候補者を擁立できなかった。共産党は、これを行政資源が活用されたためだと主張した (*gazeta.ru*, 29 October 2012. <http://www.gazeta.ru/politics/2012/10/29_a_4827841.shtml> 2013年1月31日アクセス)。いずれにせよ、有力な対立候補の不在が、現職のセルゲイ・ミーチン (Sergei Mitin) 圧勝の一因となった。

- 8 大統領選挙において、プーチンの得票率は全国平均で63.60%であったが、北オセチアにおいては70.06%を記録した。
- 9 「統一ロシア」のウェブサイト <<http://er.ru/news/2012/10/15/putin-vybory-14-oktyabrya-stali-novym-shag-po-ukreplenyu-rossijskoj-gosudarstvennosti/>> 2013年1月31日アクセス。
- 10 2003年選挙の際には、450議席の半数は小選挙区制で選出されていた。「統一ロシア」は小選挙区で103議席を獲得した上に、無所属議員も多く会派に取り込むことにより、300議席を確保した。
- 11 中央選挙委員会の選挙結果に基づき、筆者が集計した。なお、この間に連邦構成主体の再編が行われているが、合併や編入が行われた連邦構成主体については、ここでは便宜的にそれ以前も1つの連邦構成主体であったとみなし、得票数を合算した上で計算した。
- 12 比例区のみを集計し、やり直し投票、補欠選挙などは除外した。
- 13 McAllister and White, "It's the Economy, Comrade!"
- 14 大串敦「政府党体制の制度化—「統一ロシア」党の発展」横手慎二・上野俊彦編『ロシアの市民意識と政治』（慶應義塾大学出版会、2008年）75-76頁。